

中華民國国民政府とナチス・ドイツの不思議な関係

北村 稔

はじめに

本稿は、二〇〇八年十月にP H P 研究所から刊行した『日中戦争―戦争を望んだ中国、望まなかった日本』の中の、第三章の関連部分を敷衍したものである。単行本では紙面に限界があり、折角の興味深い事実にもかかわらず、割愛しなければならぬ所も多かった。この特別号の紙面を借りて、割愛した部分を復活させた。

日中戦争が勃発する前から、ドイツが国民政府に数多くの軍事顧問を送り込み、共産党軍を絶滅させるために活動させていた事実は、中国近現代史の研究者にはよく知られている。

一九三一年に成立し江西省の瑞金を首都としていた中華ソビエト共和国臨時政府に対し、経済封鎖を伴う包囲攻撃を立案し、三四年の十月には共産党軍を陝西省の辺境に向かう逃避行に赴かせたのは、ゼークト將軍 (Hans von Seeckt) 率いるドイツ軍事顧問団の力であった。

このあと、日中戦争勃発後の一九三七年十二月に、国民政府の首都であった南京が陥落すると (国民政府は陥落直前の十一月に首都を重慶に移していた)、ドイツの中国大使であったトラウトマン (Oscar Trautmann) が、日中間の講和を斡旋した。この事実も、中国近現代史の研究者にはよく知られている。いわゆるトラウトマン調停である。

しかし軍事顧問団の派遣やトラウトマン調停の背景に、軍備の刷新を

めぐる国民政府とドイツの間の極めて親密な関係が存在した事実は、意外に知られていない。筆者がこの事実を確認したのは、以下の経緯による。

日中戦争中の日本軍の南京占領時に、ドイツ人のラーベ (Jhon Rabe) が南京市民の生活を保護するために市内に安全区を設置し、他の外国人とともにその管理にあたったことは、知る人ぞ知る事実である。ラーベは、アイリス・チャン (Iris Chan = 張純茹) の『レイプ・オブ・ナンキン』 (The Rape of Nanking) で、大いに称賛されたが、ドイツの著名な総合企業であるシーメンス (Siemens) の社員であった。しかし戦争中にも係わらず、なぜラーベが南京に留まっていたのか。

筆者は二〇〇七年四月に、東京の有楽町にある外人記者クラブにおいて、自著の『南京事件の探究』 (文春新書、二〇〇一年) の英訳本である *The Politics of Nanjing* (University Press of America 2006) のブック・ブレイクを行った。自著の内容に関して英語で講演し、外国人記者の質問に答え、最後には購入を希望する人に自著を販売する集まりである。この集まりのお膳立てをしてくれたのは、翻訳者である京都在住のアメリカ人の Hal Gold さんである。

当日の詳細は『文藝春秋』の二〇〇七年の七月号に詳しいが、この記事の英文要約は、このあと二〇〇八年になり、Japan Echo から出版さ

れた *An Overview of The Nanjing Debate* に収録された。

外人記者クラブでの講演において筆者は、ラーベは軍需品を扱うために南京に留まっていたのであり、通説のように電気製品を扱っていたのではないと述べた。シーメンス社が軍需品を扱うことは、大正三年に日本海軍で発生した汚職事件である、いわゆるシーメンス事件（シーメンス社が発注側の日本海軍将校にリベートを送った）でよく知られていたからである。

しかし筆者の断定に対して、どこにそのような証拠があるのかと食いつかる記者がおり、筆者は彼に対して、「名刺をくださいれば後日あり余る証拠をお送りしますよ」と啖呵をきった。しかし、何となく心配になり、京都に帰ったあと早速に、買ったままで積読（つんどく）積んでおくだけで読まない）を続けていた王正華『抗戦時期外國對華軍事援助』（民国七六年（一九八七年）、環球書局、台北）や『慶祝抗戦勝利五十週年兩岸學術研討會論文集（上巻・下巻）』（民国八五年（一九九六年）、近代史學會出版、台北）をひもといた。

すると有るは有るは、シーメンス社が日中戦争中の中国で軍用の電気機器や運輸車両を扱っていた事例が、随所に記載されている。『慶祝抗戦勝利五十週年兩岸學術研討會論文集』は中国と台湾の研究者が開催した合同シンポジウムの成果であり、台湾側の研究者はドイツの公文書を駆使して、ドイツの産業界と政界を巻き込んで進行していた軍備刷新をめぐる中独間の大規模な交流の実態を分析している。^①

十数年以前に、台湾からの留学生として本学の文学部東洋史博士課程に学び、現在は台湾の大学で教鞭をとる許育銘氏が、「現在の台湾では歴史研究のタブーはなくなった。ただ一つ、国民政府とドイツの関係だけは、いくらか差し障りがある」といつていたことを思い出し、そのタブーも遂に無くなっていたのかと思ひ関係資料を読み進んだ。

一 国民政府の国防計画とナチス・ドイツ

(1) 日中戦争とドイツ軍事顧問団

蒋介石が代表した国民政府は、一九三〇年代の前半から、国内統一の為の新しい軍事力として、また予想される日本との衝突に備えて、ナチス・ドイツとの親密な関係を築きあげて軍備の刷新を推進していた。

その結果、ドイツ軍事顧問団の指導による軍制改革の模範として、ドイツ製の武器で装備された蒋介石直属の国民革命軍第八七師、第八八師、第三六師が、「教導総隊」として設置されていた。そして、上海から南京にいたる揚子江下流域には、ドイツ式の防衛陣地が構築されていた。^②

このころドイツでは、一九三三年に首相に就任したヒトラーが、国際連盟を脱退して軍備拡張路線を走り出していた。一九三二年には国民総生産の二%であった軍事費は、三五年には一七%、三七年には二二%に達することになる。^③

このような背景のもとに、ドイツ側が軍事援助の見返りとして中国に望んでいたのは、タングステンなどの希少金属の提供であった。タングステンは比重が大きく硬度の高い金属であり、砲弾などの生産には不可欠であり、さらにドリルなどの工作機械の刃に欠かせない金属である。中国は現在でも世界の産出高の八割以上をほこるが、ドイツでは全く産出されなかった。中国とドイツは互いに支えあい、両者の利害は一致した。

ドイツの軍需産業界は中国を軍需産業用の原料の輸入先として、同時に製品の恰好の輸出先として歓迎した。ドイツ陸軍も、中国を新式武器の実験場とみなした。この様な利害構造のもとに、ドイツと中国の親密

な関係が構築されたのである。

以上の事実に対して、長期的視点から歴史を考察する所謂「マクロヒストリー」の観点から論断を下せば、以下のようになる。〈中国の国民政府が提供したタングステンがドイツの軍需産業を支え、これにより生み出された軍事力がヨーロッパでのドイツの勢力拡大を可能にしたのである〉、と。

ちなみに中立国のスウェーデンも、第二次大戦中を通じて、中立維持の見返りとして良質の鉄鉱石をドイツに輸出し続けていた。そしてこの鉄が中国のタングステンと並んで、ドイツの軍需産業を支えたのである。歴史の真相（闇と言ってもよいが）とは、奥深いものである。

はたして日中戦争が始まると、上海・南京一帯の攻防戦で日本軍と激突した中国軍の中核は、ドイツ製の武器とドイツ式の防衛陣地にたよる部隊であり、ドイツ軍事顧問が作戦を指導した。当初の上海攻防戦に際してだけでも、七一名のドイツ軍事顧問が参加したという^④。

そしてこの戦闘の際に日本軍に発生した死傷四万人という大被害は、中国軍の使用したドイツ製武器の結果であったとも言える。これに対する中国軍の死傷者は三十万人ともいわれるが、これは日中両軍の兵士の素養と訓練に大きな格差が存在した結果であった。

ちなみにこの三十万人という数字が、やがては、いわゆる「南京大虐殺」の数字として一人歩きしはじめるのである^⑤。

軍備の刷新をめぐる国民政府とドイツとの親密な関係は、日本の研究書でも触れられている（兵頭二十八・別宮暖朗『技術戦としての第二次世界大戦』、PHP研究所、二〇〇五年）。しかし関連資料の来源が明示されておらず、この点が残念なのであるが、我が畏友であり日本軍事史学会の理事である等松春夫玉川大学准教授によれば、日本軍将校の間で回覧されていた軍事情報誌である『偕行』を、基本資料にしているのであろう

ということであった。

かつて、日本軍の南京占領直後の記録映画である東宝映画文化映画部制作の「戦線後方記録映画―南京」を見たとき、その最終シーンの日本軍の行軍場面で、日本兵の何人かがドイツ軍のヘルメットを被っているのを見て奇異の感を抱いたが、上記の様な事実を背景にしていたのかと納得させられた。日本兵は戦利品としてドイツのヘルメットを被っていたのである。友人の言によれば、ドイツ製のヘルメットのほうが、性能が良いのだということであった^⑥。

ところで、台湾の国民党独裁時代に刊行され国民政府の立場から日中戦争を叙述した『蒋介石秘録』（全十五巻、サンケイ新聞社 古屋圭三主編、一九七五―七七年）には、共産党軍攻撃を立案したゼークト將軍の存在とトラウトマン調停を除いては、日中戦争中の国民政府とドイツとの親密な関係が全く記述されていない。

この理由は明白である。抗日戦争を戦い「日本のファシズム」を打倒したと主張する国民党には、「日本のファシズム」の盟友であり「歴史の罪人」となったナチス・ドイツとの親密な関係は、第二次大戦後には、秘さねばならない「後ろめたい」過去であったからである。

更にまた、第二次大戦後の日本における日中戦争研究では、「日本の侵略戦争」を批判することが大前提となつている。そしてこの大前提に捕らわれる限り、「日本の侵略戦争」と戦った中国の国民政府が、ナチス・ドイツの軍需産業発展に大貢献をなし、この軍需産業発展がナチス・ドイツのヨーロッパ侵略の原動力となった事実を、説明できない歴史の皮肉であった。中独間の親密な関係が、従来は詳しくとりあげられなかった理由である

(2) 中独関係の実態とその推移

軍事建設をめぐる国民政府とドイツの接近には、これを促進する素地が存在した。蒋介石を含め多くの国民党の軍人は清末に日本に留学しており、彼らの学んだ日本の軍事学はドイツの制度を基本にしていた。それゆえ彼らがドイツの軍事技術に対し、崇拜と親近感を抱くのは当然であった。

蒋介石は早くも一九二七年の十二月に、武器貿易拡大のために中国を訪れたドイツ人の旧軍人であるパウアー (Georg Bauer) と、南京で会談した^⑦。その結果、蒋介石は腹心の陳儀 (浙江省出身で日本の陸軍士官学校卒業生。婦人は日本人。戦後に台湾行政長官兼警備総司令に就任するが、一九四七年には台湾住民の武装反抗である二二八事件を惹起した。一九四九年に共産党軍と通じた罪で逮捕され、五〇年には台北に移送され銃殺された) をパウアーに同行させてドイツに派遣し、百万マルク相当の軍需品の購入を、クルップやシーメンスとの間で成立させた。シーメンスは銃器や弾薬は扱わず、軍用の距離測定器、電気・通信機器、車両などを扱った。

当時、国民政府は中国を代表する政権ではなく、北京には中央政権として張作霖の中華民国軍政府が存在していた。この中央政権は、辛亥革命 (一九一一年) の結果として一九二二年に成立した中華民国政府 (初代の大統領は袁世凱) の系譜を引き、国旗は五色旗 (赤、黄、青、白、黒の横縞の旗。漢・満・蒙・回・藏の五つの民族を表すとされた) であった。このあと二八年の六月に、国民党の軍隊であり蒋介石を総司令官とする国民革命軍に北京が占領されたあと、国民政府が中国を代表することになる。そして五色旗に替わる青天白日滿地紅旗 (今日も台湾で使用される) が、中華民国国民政府の国旗となった。

当初、ドイツから中国への武器輸出はベルサイユ条約の条文により抑制されていた。しかしすでに述べたとおり、ヒトラーが政権を掌握した一九三三年以後は急速に増大した。

一九三三年の七月に国民政府行政院長の宋子文が、千挺の機関銃を含む五千万マルク相当の武器購入協定を結んだ。このあと当時の中華公使 (一九三五年にドイツ公使館は大使館に昇格する) のトラウトマンの斡旋で、南京で大規模なドイツ製武器の展覧会が開かれ、大砲の試射まで行われた。そして三四年一月にはドイツの国防部・經濟部・国立銀行の支援下に、工業製品の対中輸出を扱う国策会社 (略称 H A P R O) が設立^⑧られ、武器輸出を取り仕切る。

軍事顧問団の派遣も充実しはじめ、一九三四年の五月にはワイマール共和国の参謀総長であったゼークト将軍が、第四代の軍事顧問団代表として中国に赴任する。ゼークトは赴任に先立ち、蒋介石に軍備の刷新を建言した。この建言を受け入れて成立したのが、上海・南京一帯で日本軍と激突した蒋介石直属の国民革命軍第八七師、第八八師、第三六師の三個師団である。このほかゼークトは、蒋介石に武器のコピー生産の重要性を力説し、武器生産においても一定の整備がはかられる。ゼークトは健康上の理由から赴任後一年を経ずに一九三五年の三月には帰国するが、後任のファルケンウゼン将軍 (Alexander von Falkenhausen) が、ゼークトの原案に基づき中国軍の刷新を推進した。ファルケンウゼンは日中戦争が勃発すると、軍事顧問として作戦の立案と指導に携わる。

軍事力の拡充をめざす中国とドイツの協力関係は、一九三六年の二月にピークに達する。ドイツを訪れた中国の代表団はゼークトの斡旋でヒトラーとも会見し、武器貿易を拡大する協定を結んだ。これによりドイツは中国に一億マルクの借款を与え、中国はこの借款を用いて毎年二千万マルク相当の武器や工業設備をドイツから輸入することになった。

た。そして中国は見返りとして、ドイツに対し十年間にわたり毎年一千万マルク相当の農産物や鉱産物を輸出して返済することになった。

ドイツが多額の借款を与える優遇措置まで設けて中国に武器を輸出した背景に、中国が軍需産業の発展に不可欠なタンクステンの一大産出国であるという事情が存在したことは、すでに述べたとおりである。

二、日中戦争を巡る国際関係

(1) ソ連・中国・ドイツ・日本

日中戦争は日本と中国の争いに止まらず、東アジアにおける多くの国家の利害関係が反映されていた。そして国民政府を支援した英国や米國と日本との対立が、やがて太平洋戦争（日本では大東亜戦争とよんだ）を勃発させる。そのため、日中戦争を巡る国際関係が論じられる際には、日本の研究では英米両國と日本の対立に重要な論点^①が置かれる。

しかし以下に述べる、日本、ドイツ、ソ連、中国の関係の中にも、日中戦争をめぐる複雑な利害関係が反映されていた。

ちなみに日本とドイツは一九四〇年にイタリアとともに日独伊三国同盟を結び、やがては共に米英両國と戦う。日本とソ連の間では一九三九年に、両國の武力衝突であるいわゆるノモンハン事件が発生したが、一九四一年には日ソ中立条約が結ばれ、第二次大戦の最末期にソ連が条約を突如破棄するまでは大規模な敵対関係は発生しなかった。これらの事実が、日中戦争をめぐる日本、英国、米國、中国の関係が論じられるほどには、日中戦争をめぐる日本、ドイツ、ソ連、中国の関係が論じられてこなかった原因であろう。

日本陸軍は、日露戦争後にはロシアを仮想敵國とし、ソ連成立後もこ

の状況は変化しなかった。それゆえソ連は北からの日本の脅威を常に感じていた。このような状況下に勃発した一九三七年の日中戦争は、すでに一九三五年の段階でソ連防衛のための抗日民族統一戦線の構築をコミンテルン経由で中国共産党に指令していたソ連にとっては、国防上はなほだ都合な事態であった。日本が中国との戦争に巻き込まれて身動きがとれなければ、日本軍によるソ連攻撃の可能性が減少するからである。ちなみに一九三五年のコミンテルンからの中国共産党への指令は、一九三三年にドイツの政權を掌握したナチスと呼応する日本からのソ連攻撃への懸念に基づいていた

中国共産党はコミンテルンの指令に基づいて、一九三六年五月の時点で進行中の内戦の相手であった国民党に対し、一ヵ月以内に停戦し抗日戦争を共に戦おうという通電を發していた。そして一九三六年十二月十二日の西安事件により、国民党と共産党の間には内戦停止・一致抗日の妥協案が成立する。

しかし蔣介石は、日本との戦争に慎重であった。戦争が勃発すれば沿岸の主要都市が日本軍に占領され、都市を核とする国民政府の経済建設計画が水泡に帰すからであった。この観点は、国民政府の多くの指導的人物にも共有されていた。国民政府は一九二八年以後、中央銀行の設立や関税自主権の回復など、欧米諸國の支援のもとでの国家資本主義政策を急速に推進していた。

しかし、中国国内では一九三二年の満州事変以後、学生や都市の住民を中心に、日本との開戦を主張する主戦論が急速に高まっていた。そして蔣介石に反対する多くの地方軍閥たちも、対日開戦論の主張を反蔣介石のための恰好の政治手段とした。これは幕末の日本で、開國政策を採用して現実的に対応する徳川幕府の足を引っ張るものとして、実現可能な攘夷論が唱えられた状況に類似しているといえようか。

はたして日中戦争が勃発したあと、共産党は日本軍が占領し国民政府の勢力が消滅した農村部に広く浸透し、八年後の日本敗戦をまつて再開される国共内戦に勝利する勢力基盤を構築することになる。毛沢東が戦後に中国を訪問した日本の代表団に、日本軍の侵略のお陰で共産党が権力を握れたのだと、述べていた事実はよく知られている。^⑩

一九三七年七月七日に発生し日中全面戦争の引き金となった盧溝橋事件の研究では、訓練中の日本軍（義和団事件後の一九〇一年の北京議定書で承認されていた駐屯部隊）に最初に発砲したのは中国共産党員だという説が存在する。これは、日中戦争の勃発で得をするのは、ソ連と中国共産党だという状況を前提としている。

日中戦争が勃発すると、ソ連はただちに中国と相互不可侵条約を締結し、国民政府に対して軍事顧問を派遣し武器を供与した。しかしソ連が望んだのは、中国の勝利ではなかった。中国とソ連の間には、満州をめぐる敵対関係が存在していたからである。

中ソ両国の間では、すでに一九二九年の七月に満州内の中東鉄路の支配を巡り、五ヶ月も続く大規模な軍事衝突が発生していた。^⑪

中東鉄路は清末にロシアが中国側の了解を得て満洲内に建設し、ロシア革命後は中国とソ連の共同経営となっていた鉄道線路である。日露戦争後に日本が租借した南満洲鉄路は、中東鉄路に連結し南に延進する線路であった。

以上の状況下にソ連が望んだのは、中国軍が日本軍に対する抵抗を持続して日本軍を中国内に釘付けにしておくことであった。それゆえ、ソ連の軍事援助は最低限のレベルに止まっていた。このようなソ連側の思惑は、当事者の中国はもとよりアメリカやドイツの外交筋にも見通されていた。^⑫

ソ連が何より恐れたのは、日本よりもヒトラーの率いるドイツであり、

ドイツとソ連の間には、やがて一九四一年の六月から凄まじい独ソ戦が開始されることになる。そしてドイツは、日本がソ連を軍事的に牽制することを期待して日本に接近していた。しかしドイツは一方では、日本と戦っている中国とのあいだに、軍事援助と希少金属の交換を基礎にする親密な関係を樹立していた。

中国、ドイツ、ソ連、日本の間には、入り組んだ利害関係が存在したことがわかる。

(2) 日中戦争の収拾を望んだドイツ

ヒトラーが政権を獲得した後のドイツの東アジア政策の基本理念は、日本と共同してソ連に対抗することであった。一九三五年以降、日本とドイツの間には軍事協力の交渉が開始されたが、ソ連を牽制するためには日本側の兵力集中が必要なことは日独双方にとり自明のことであった。それゆえドイツは、日本と中国の関係が一定程度の和平状態に保たれていることを望んでいた。その結果、ドイツは日本に対し、再三にわたり自制的な政策の展開を求めている。

しかし、日中間には一九三二年以降、絶え間ない軍事衝突が続いていた。もしこの衝突が国家的規模に拡大すると、日本の軍力は中国の戦場に引き付けられてしまい、ソ連に集中することは不可能であった。

この状況について、当時の中国の駐ソ大使であった蔣廷黻は、次のように回想している。「ソ連は極東で戦争が勃発することを望んでいた。この戦争は日本を泥沼に陥れ、日本がソ連に侵攻するという憂いを取り除くであろう。ソ連は戦争が勃発すれば、外交戦略の上から中国に対し制限付きの援助を与えるであろう。制限付きの援助とは、日本に対する抵抗を中国が続けられる枠内での援助である。」^⑬

以上のような背景のもと、ドイツの外務大臣は一九三七年七月に盧溝

橋事件が発生すると、直ちにベルリン駐在の日本大使に強硬に抗議した。そしてドイツ側の考え伝え、日本が中国との武力衝突を続ければソ連に漁夫の利を得させるだけだと述べていた。¹⁴⁾

興味深いのは、盧溝橋事件の勃発する一月前の六月九日に、孔祥熙の率いる中国の代表団がベルリンを訪問し、ヒトラーと会見して武器供与の継続をとりつけようと工作していた事実である。孔祥熙は親中派の政府官僚の援助のもとに、ドイツ政府と以下の点を再確認していた。

(1) ドイツが提供する全ての武器は、中国の軍政部あるいはその他の指定機関が受領する。(2) ドイツ側の代表機関は従前どおりHAPROとする。(3) 中国政府は、ドイツから提供される軍需物資等に対し、その支払いを国産の農産物と鉱産物により行うことを声明する、であった。

さらに孔祥熙はドイツ海軍の代表たちとも会談し、艦艇や潜水艦の訓練のために中国から士官をドイツに留学させること、潜水艦を含む艦艇を中国が購入することなどを、取り決めていた。しかし海軍に関する協定は、このあと日中戦争が勃発したため頓挫する。¹⁵⁾

一方、日本側は盧溝橋事件が勃発した直後の七月二二日に、駐独大使を通じて、ドイツ政府に対し中国への武器輸出の禁止を正式に要求した。ところがこの要求は、ドイツの外務大臣により婉曲に拒否されたのである。ドイツの外務大臣は次のように述べたという。「中国に輸出されるドイツの武器は適正な限度内にある。中国とドイツの経済関係の発展は、純粋に商業レベルの基礎に基づいているのであり、決してドイツと日本の協議で解決されるものではない」と。¹⁶⁾

続く八月初には、孔祥熙が再びドイツを訪問し、ドイツ国防部から武器輸出継続の保証を取り付けた。そして八月十七日には、ヒトラーが極東政策に関する声明を発し、日本との合作は堅持するが、当面は日中間

中華民国国民政府とナチス・ドイツの不思議な関係

の争いには中立を保つことを確認した。

ヒトラーは当時、次のように述べていたという。「中国が外貨あるいは原料産品で支払うかぎり、すでに中独間の協議で締結している中国向けの武器と物資は、出来るかぎり速やかに中国に運ばなければならない。そして見返りに原料を運んでこななければならない。この事は、出来るうるかぎり日本人には隠し通す必要がある」と。¹⁷⁾

(3) 日中戦争初期のドイツの莫大な武器輸出

三七年の十一月一日までに、中国がドイツに追加注文したリストがある。南京にある第二歴史档案館が編纂した『中徳関係密档一九二七—一九四七』に含まれている。日本軍との戦闘が拡大したため、最も実用的な武器を至急に注文したのである。内容は以下のとおりである

十、五センチ榴弾砲三六門と砲弾三万六千発、三、七センチ高射砲三十門ならびに砲弾十九万八千発。十五センチ海防重砲四門、砲弾九百発、砲弾信管二千個、信管火薬二千個、八、八センチ海防砲射撃用引き上げ器四台、砲弾三百二十発、信管火薬千三百五十個、距離測定器二台、軍用車両百台である。¹⁸⁾

ちなみに榴弾砲は、砲弾が炸裂すると夥しい数の鉄片が飛び散り、敵の歩兵を制圧する武器である。高射砲は日本の軍用機を地上から撃ち落とす為の武器である。海防砲は揚子江を通行する日本海軍の艦船を攻撃する為の武器である。これらの武器は到着後には、即戦力として日本軍との前線に運ばれることになる。

ドイツ側が日独伊三国同盟の存在にもかかわらず、国民政府に武器を供与し続けた背景には、同じく国民政府に武器を提供していたソ連への対抗策という意味合いがあった。

ソ連が日中間の衝突を望んでいた事はすでに述べたが、ソ連は日中戦

争勃発後の八月二日に国民政府との間に「中ソ不可侵条約」を締結し、中国への武器供与と軍事顧問の派遣を決定していた。この事態は、ソ連を最大の敵と見なしていたドイツにとり、憂慮すべき事であった。なぜならば、中国がソ連から武器を購入する一方で、ドイツからの中国への武器供与が無くなれば、これまで築き上げてきた中独関係は崩壊し、ドイツの最大の敵であるソ連が中国を味方に引き入れるからである。その結果、ヒトラーは中国への武器輸出を黙認し続ける。

こうして一九三七年十二月の初旬と中旬の二回にわたり、総額四千五百万マルクの武器が中国に送りだされた。そのうちわけは、飛行機に搭載する爆弾と焼夷弾、探照灯、防毒マスク、高射砲弾、小銃弾、高射砲用車両、戦闘爆撃機など、全て日本軍との戦闘に即応するものであった。この状況は翌年の一九三八年になっても変化することはなかった。そしてこれらの武器は、あるいはフィンランドやルクセンブルクの商人の名義で、あるいはデンマーク船籍の輸送船により、ドイツから輸出されていたのである。

このような状況を背景にしてドイツ側は、一九三七年十二月に国民政府の首都であった南京が日本軍に占領されると、中国駐在のドイツ大使トラウトマンを通じて和平工作にのりだしていたのである。

(4) トラウトマン工作の開始と破綻

一九三七年十二月の南京陥落後に出現するドイツ大使のトラウトマンによる日中の和平工作は、十一月初から動きだしていた。以下、防衛庁防衛研修所戦史室から出版された『支那事変・陸軍作戦』(一)(朝雲新聞社、一九七五年)に依りながら、ドイツ側からの調停の経緯をみていくことにする。該当する頁は四五三頁―四七九頁である。

ドイツ側からの働きかけに対し、日本の広田外相は十一月二日に駐日

ドイツ大使のデイルクセンに、和平交渉の基本条件を提示した。骨子は、(1)非武装地帯を設け中国警察隊と国際警察隊が管理する、(2)抗日政策の廃止、(3)日本の既得権益の尊重、(4)日中は反共のために共闘する、であった。

ベルリンのドイツ外務省はこの条件に同意し、直ちにトラウトマン大使に訓令して十一月六日には蒋介石に伝えられたが、蒋介石は態度を保留した。

蒋介石が態度を保留した理由は、中国側からの提訴を受けた国際連盟が、日中間の衝突を九カ国条約の加盟国による会議で解決すべしという決議をおこない、十一月三日からベルギーのブリュッセルで加盟国会議がおこなわれていからであった。

九カ国条約とは、一九二二年のワシントン会議で調印された条約であり、中国の領土保全と貿易の機会均等を保障していた。調印したのは、米、英、日、中、仏、伊、オランダ、ポルトガル、ベルギーの九カ国である。

しかし具体的行動が決定されぬままに加盟国会議(日本は不参加)は無期休会に入ったため、失望した蒋介石は南京を離れ、十二月二日には(南京は十二月十三日に日本軍に占領される)臨時の首都機能がおかれた漢口でトラウトマンと会談した。そして日本側の基本条件を和平討議の基礎とすることを承認し、ドイツの調停を受入れる姿勢を見せはしめる。

ところが十二月二三日になり、日本側からは、南京占領という軍事的勝利を背景にする新しい和平条件が、広田外相を通じてデイルクセン大使に伝えられた。この新しい和平条件は、先の基本条件に比べて遙に厳しいものに変化していた。

新しい条件においても非武装地帯の設置は変化しなかったが、満州国の正式承認や賠償要求が加わり、敗戦国に対する降伏条件の提示に等しいものであった。デイルクセン大使は中国側が受諾するのは困難だと判

断し、回答期限を年明けの一月五、六日まで延期することを提案し、広田外相の承諾を得た。

ところが年が改まり一月初の回答期限がきても、国民政府からの回答は到着しなかった。これに対し日本側は一月十二日に、ドイツ側に対して中国側が十五日までに回答するよう伝えた。その結果、中国側は一月十三日には回答文を作成し、十四日の夕刻には広田外相に手渡された。

しかし中国側の回答は、新しい条件の受諾か否かではなく、条件の内容についてより一層の説明を求めたものであった。交渉の決裂を恐れるデイルクセン大使は、日本側が改めて書面で中国側に具体的条件を伝え、二十一日か二十二日まで回答を待つことを提案した。

中国側の回答に対する日本側の反応は、政府と大本営（戦時に設立される海軍と陸軍を統合する組織）の間で二分された。政府は中国側に誠意なしと述べ交渉打ち切りを主張した。これに対し海軍と陸軍は、交渉打ち切りに反対した。

陸軍を代表する閑院宮参謀総長は、中国側への再度の確認を主張した。多田参謀次長も、回答文を手掛かりにして交渉の継続を図るべきであり、安易に長期戦争に移行することの危険を力説した。そして南京占領後も東京にとどまっていた中国側の許世英駐日大使を通じるなどの手段で、再び中国側の真意をさぐることを提案した。

議論は紛糾を極め、大本営による政府不信任の表明であるという議論にまで発展し、政権の存立が危惧された。そのため結局は大本営側が譲歩し、交渉打ち切りに対して憂慮を表明しつつも政府側の主張に妥協した。陸軍と海軍が戦争には慎重であり、政府側が積極的であった実情を物語る。

その結果、翌一月十六日には、（今後は国民政府を対手（あいて）とせず、新興の政権の成立を期待し日中両国の国交を調整する）という「政

府声明」が発せられた。これにより日中戦争の長期化が確定した。

三、ドイツと中国の関係の終焉

（一）二者択一を迫られたドイツ

ドイツ側の仲介によっても日中間の和平は達成されず、戦争は拡大しはじめた。かくしてドイツ政府は、日本をとるか中国をとるかの、二者択一を迫られる。

ドイツ国内では、外務省と国防省と産業界が中国との関係維持を望んでいた。中国が軍需産業の大市場であり、さらにはタングステンなどの必須原料の供給国であったことからすれば、当然の事態であった。

しかしヒトラーの支配するドイツ政府は、日本が東アジアで覇権を握りソ連に対抗するという期待のもとに、中国との関係を清算し日本との関係強化を選択することになる。ところが軍需物資の中国への輸出は、ドイツの軍需産業を支える中国からの希少金属を獲得する必要から、他の名義を用いても続行されることになる。

一九三八年の二月にヒトラーは政府を改組し、親中派の官僚たちを政権の中枢から遠ざけた。日本との関係を強化するための緊急の課題は、満州国の承認と軍事顧問団の引き上げであった。その結果ドイツは、一九三八年の二月二十日に満州国の承認を宣言した。しかし軍需物資の中国への輸出は、日本側の抗議をかわすため、他国の名義を用いて続行され中国側もドイツからの軍需物資の輸入を継続させるため、ドイツの満州国承認に対して一片の形式的な抗議声明を発しただけであった。かくして、三八年の三月には、三千万マルクの軍需物資が香港に到着していた²⁰。

続いて日本側の要求を受け入れる形で、ドイツ軍事顧問団の引き上げも日程にのぼりはじめた。中国側は、離職した軍事顧問たちから軍事機密が日本に漏れることを危惧し、軍事顧問の留任を要求した。

しかし一九三八年の六月二四日には、新たに外務大臣に就任しており、日本との同盟を推進しようとするリッペントロップ (Ribbentrop) により、以下の命令が発せられた。

(1) トラウトマン大使は直ちに職を離れて香港に赴き、妻の健康回復をまつて帰国せよ。(2) すべての軍事顧問は直ちに香港に集結せよ。(3) 帰国を拒否するものは反逆者とみなし、国籍を取消しドイツ国内の財産を没収する。

その結果、中国側もやむなく軍事顧問団の帰国を承認し、ナチスのハーケンクロイツを描いた特別列車を仕立て、爆撃を避ける為に事前に日本側に通告し、軍事顧問団の香港までの帰路の安全を確保したという。そして七月五日には、中国に派遣されていた軍事顧問全員が帰国の途にたった。²⁰⁾

ドイツが満州国を承認し軍事顧問を引き上げさせてまで日本に接近した目的は、日本と共同してソ連を攻撃することであった。しかしこのあとドイツは、日中戦争に難渋する日本にソ連に対する牽制能力の欠如を感じ、日ソ両軍が満蒙国境で激しく衝突していたノモンハン事件の真つ最中の一九三九年八月に、一時的にせよ独ソ不可侵条約を締結する。この事態に対し、時の平沼内閣が「欧州情勢は複雑怪奇」として総辞職したことはよく知られるが、これは日本側の主体的な戦略思想の不在からもたらされた「複雑怪奇」であり、日本人が生き馬の目を抜くような国際政治の取引に、不向きなことを示す。

(2) ドイツから中国への武器輸出の続行と終焉

ドイツ軍事顧問団は三八年七月に全員が中国を離れたが、ドイツからの武器輸出は、八月になり体制が建て直される。

經濟部の主導により、ナチスの対中国経済顧問であったヘルムート・ヴォイト (Hellmuth Voigt) が、HAPRO の社員の名義で中国をおとすれ、中国側との間で武器輸出と原料輸入という中独間の貿易体制の建て直しを協議したのである。

その結果、十月には新しい貿易協定の調印が重慶で行われ、毎月七百五十万マルク相当の軍需物資が香港に運ばれてくることになった。これらはすべて、日本軍と戦っている中国軍の前線に送られたのである。これに対して外務大臣のリッペントロップは、一九三九年の四月になり武器輸出を阻止しようとするが、經濟部に婉曲に拒否される。理由は、ドイツは一日あたり三十万マルク相当の原料を輸入しなければならぬ、というのである。ただし經濟部は、リッペントロップの面子をたてるため、以後に輸出する武器は、パーツごとに輸出し中国側でこれを組み立てる事とした。

このあと三九年の五月には、中国の交通部と兵工署が、シーメンスなどのドイツ企業と契約を結び、軍用の電話機や車両を購入することになる。

やがて一九四〇年九月に日独伊三国同盟が締結されると、国策会社のHAPROを通じた中独間の武器貿易は公式には停止された。そして一九四一年の七月になり、ドイツが日本の傀儡政権であった汪兆銘政権を承認し蒋介石の国民政府と断行した結果、ようやくドイツからの蒋介石の国民政府に対する軍需物資の提供は、全面的に終焉したのである。

後書き

我々は、生き馬の目を抜く国際政治に翻弄された、のんびりした日本人の末裔である。お分かりのとおり、ドイツなんかと組んで何も良いことはなかった。

それどころか、三国同盟などでナチスと組んだがために、ナチスの人種政策に基づくユダヤ人虐殺の断罪が原動力となって立ち上げられた「侵略戦争は戦争犯罪である」という連合国側の新綱領により、「侵略戦争」の共犯者としてからめとられ、歴史の罪人という思いもかけぬ罪状を突きつけられることになるのである。

ナチスの「とぼちり」を日本が食ってしまった経緯と、この状況に對して日本人の保つべき矜持に關しては、是非とも拙書『日中戦争—戦争を望んだ中国、望まなかった日本』をお読みいただきたい。

注

- ① 南京の中国第二歴史档案館に所蔵されている国民政府とドイツ政府のやり取りを記録した資料を編集出版した資料集として、『中徳関係密档一九二七—一九四七』（一九九四年）がある。
- ② 国民党の旧士官たちの回想録を編集した中国文史出版社『八一三淞沪抗战』（一九八七年）に、ドイツ式の防衛陣地の建設に携わった当時の中国側の工兵士官であった黄德馨の回想録が収録されている（『京沪杭国防工事的設想、構築和作用』）。
- ③ 馬振犢「德国軍火與中國抗日戰爭」（『慶祝抗战勝利五十週年兩岸學術研討會論文集』（上巻）、六二二頁）
- ④ 馬振犢、前掲論文（同書、六四七頁）。管見ではあるが、以上の状況については、上海—南京間の攻防戦に参戦した日本軍士官である森英生氏の回想記録がある。（畝本正己編著『真相・南京事件—ラーベ日記の検証』所収、六一七頁）

中華民國国民政府とナチス・ドイツの不思議な関係

⑤ この経緯に關しては拙著『南京事件の探究—その実像を求めて』（文春新書、二〇〇一年）を参照。

⑥ 「戦線後方記録映画—南京」については、拙文「南京事件—虚構の確認」（『諸君！』二〇〇二年六月号を参照）

⑦ 馬振犢、前掲論文（同書、六二二頁）。

⑧ 王正華『抗战時期外國對華軍事援助』（民国七十六年（一九八七年）、環球書局、台北）、五一—五六頁。

⑨ 馬振犢、前掲論文（同書、六二九頁）

⑩ 戦後になり毛沢東は、日本から訪問団に對して次のように語っていた。「日本の軍閥はかつて、中国の半分以上を占領していました。このために中国人民が教育されたのです。そうでなければ、中国人民は自覚もしないし、団結もできなかったでしょう。そしてわれわれは、いまなお山の中にいて、北京にきて京劇などをみることはできなかったでしょう。日本の『皇軍』が大半の中国を占領していたからこそ、中国人民にとって他に出路がなかった。それだから、自覚して武装しはじめたのです。多くの抗日根拠地を作つて、その後の解放戦争（日本降伏後の国共内戦）において勝利するための条件をつくりだしました。日本の独占資本や軍閥は《よいこと》をしてくれました。もし感謝する必要があるならば、私はむしろ日本の軍閥に感謝したいのです」（一九六一年の「黒田寿男社会党議員等に対する談話」（日本外務省アジア局中国課監修『日中関係基本資料集一九四九—一九六九』、霞山会、一九七〇年）

⑪ 一九二九年七月の中ソ両国の国交断絶のあと、ソ連側は艦船、戦車、飛行機を動員して中ソ国境付近を攻撃し、国境の主要都市を占領した。同年の一二月に両国間で「ハバロフスク議定書」が調印されたが、中国側が批准せず和平交渉は難航した。

⑫ 周惠民「德国軍事顧問撤出中国始末」（『慶祝抗战勝利五十週年兩岸學術研討會論文集』（上巻）、四三九頁）

⑬ 同、注⑫

⑭ 同、注⑫

⑮⑯⑰ 馬振犢、前掲論文（同書、六四二—四四頁）

⑱ 馬振犢、前掲論文（同書、六四五頁）

- ①⑨ 馬振犢、前掲論文（同書、六四六―五〇頁）
 ②⑩ 馬振犢、前掲論文（同書、六四九頁）
 ②⑪ 周惠民、前掲論文（同書、四四四―四五頁）
 ②⑫ 馬振犢、前掲論文（同書、六五〇―五四頁）

ナチス・ドイツによるドイツ軍需産業の発展は、中国から輸入された稀少金属のタングステンを拠り所としていた。中立国スウェーデンも、ドイツに良質の鉄鉱石を第二次大戦中を通じ提供し続けた。ドイツの軍需産業

は中国を製品の販路と実験場とし、国民政府を最大の顧客としていた。日本とドイツは一九四〇年にイタリアを含めた三国同盟を結ぶが、ドイツは日中戦争勃発以前から、中国の軍事建設を援助し武器輸出と多数の軍事顧問を派遣していた。日中戦争勃発一年後の一九三八年七月にドイツの軍事顧問団は引き上げたが、武器輸出は一九四一年の七月まで続いた。日中戦争をめぐるドイツ、中国、ソ連、日本の関係を通じ国際政治の現実に光を当てた。

（本学文学部教授）